

様式1 社会資本総合整備計画 事後評価書

平成29年3月24日

計画の名称	4 災害に負けない愛ある海岸づくり (復興基本方針関連 (全国防災))								
計画の期間	平成23年度 ~ 平成27年度 (5年間)	交付対象	愛媛県						
計画の目標	愛媛県は、全国第5位(約1,700km)の海岸線を有しており、その沿岸域は人家、道路や公共施設などが集積している。これら沿岸域において、東日本大震災の教訓を踏まえ、近い将来発生すると言われている東南海・南海地震による津波等から人命や資産の防護を図るため、早期に完成し、防災、減災に即時効果発現が可能な箇所について、護岸等海岸保全施設の整備を実施する。								
計画の成果目標 (定量的指標)	・津波等による背後地の浸水面積を約436ha (H24)から0ha (H27)に減少させる。								
定量的指標の定義及び算定式	計画区域内 (計画該当箇所) の浸水危険区域面積の減少を指標とする。 計画区域内で過去に津波等で浸水又は浸水の恐れのある背後地面積 (ha) - 事業実施により安全性が確保された背後地面積 (ha) = 計画区域内の浸水危険区域 (ha)			備考					
定量的指標の現況値及び目標値	当初現況値 (H23当初)	中間目標値 (H24末)	最終目標値 (H27末)						
	436ha	12ha	0ha						
全体事業費	合計 (A+B+C)	1,293百万円	A	1,243百万円	B	C	50百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	3.87%

事後評価 (中間評価)

○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期	
事後評価 (中間評価) の実施体制	事後評価 (中間評価) の実施時期
	公表の方法

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業																	
A 海岸事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別①	種別②	要素となる事業名	事業内容	市町村名	施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
1-A-1	海岸	内地	愛媛県	直接	-	高潮	継続	東予港海岸高潮対策事業	護岸 (改良) L=1,090m	西条市						270.0	
1-A-2	海岸	内地	愛媛県	直接	-	高潮	継続	大福浦海岸高潮対策事業	護岸 (改良) L=20m	宇和島市						30.0	
1-A-4	海岸	内地	愛媛県	直接	-	高潮	新規	古江海岸・蕪崎天満海岸高潮対策事業	護岸 (改良) 等	今治市外						160.0	
1-A-5	海岸	内地	愛媛県	直接	-	高潮	新規	松山港海岸高潮対策事業	陸棚1基、胸壁L=13m、護岸L=250m	松山市						75.0	
1-A-6	海岸	内地	愛媛県	直接	-	高潮	新設	波止浜海岸高潮対策事業	水門改修1基、護岸補強L=600m	今治市						708.0	
											合計	1,243.0					
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別①	種別②	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H23	H24	H25	H26	H27		
											合計	0.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H23	H24	H25	H26	H27			
1-C-1	計画・調査	内地	愛媛県	直接			長寿命化計画策定	愛媛県海岸保全施設の長寿命化計画策定事業	長寿命化計画策定	愛媛県全域						50.0	
											合計	50.0					
番号	一体的に実施することにより期待される効果												備考				

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況				
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・ 東予港海岸等 6 海岸の護岸等の海岸保全施設の整備により、津波等による背後地の浸水面積が減少した。		
II 定量的指標の達成状況	指標（計画区 間内の浸水危険 区域）	最終目標値	0 ha	目標値と実績 値に差が出た要 因
		最終実績値	0 ha	
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 （必要に応じて記述）				
3. 特記事項（今後の方針等）				

水の安全・安心基盤整備

